

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ココペリ 上場取引所 東  
コード番号 4167 URL https://www.kokopelli-inc.com  
代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 近藤繁  
問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート事業部ゼネラルマネージャー (氏名) 馬庭興平 (TEL) 03(6261)4091  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	1,550	15.9	155	—	156	—	90	—
2024年3月期第3四半期	1,338	0.2	△2	—	△1	—	△20	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 90百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	12.01	11.96
2024年3月期第3四半期	△2.67	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	2,375	1,866	76.9
2024年3月期	2,219	1,767	77.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,826百万円 2024年3月期 1,729百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,000	9.8	170	401.6	171	323.6	95	184.8	12.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,916,230株	2024年3月期	7,916,230株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	339,728株	2024年3月期	352,373株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	7,571,214株	2024年3月期3Q	7,816,918株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2025年2月14日(金)に決算補足説明資料を当社のウェブサイト公開します。また、決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や、雇用・所得環境の改善が見られる一方で、地政学的リスクの高まりや、円安傾向、物価上昇などが依然として続いており、先行きは不透明な状況にあります。

そのような状況下、当社グループは、中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance（ビッグアドバンス）」並びに補助金活用コンサルティング及びファイル送受信・共有サービス「WebFile」等を提供し、日本の中小企業のDX推進と生産性向上に向けて取り組んでまいりました。

中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance」は、日本全国の地域金融機関と連携し、各金融機関の取引先の中小企業に対して、課題解決や成長支援につながるソリューションを提供しております。

「Big Advance」は、オンラインにて、地域を超えた全国の企業とのビジネスマッチング、ホームページ作成及び全国の補助金・助成金の情報の提供などを通じて中小企業の様々な経営課題の解決を支援しております。ビジネスマッチング領域においてはオンラインとリアルハイブリッド形式の商談イベントの実施により、中小企業の商談機会の創出のみならず事業展開の新たなアイデアの発見機会の提供を行っております。

生成AIを積極的に活用し、「Big Advance」の機能やデータと組み合わせることにより更なる機能強化に取り組んでおり、2018年4月にリリースして以来、「Big Advance」を導入する金融機関数78社、その顧客である中小企業会員数61,065社となりました（2024年12月31日時点）。

また、補助金活用コンサルティングにおいては、対応する補助金のラインナップを拡げるとともに、補助金を通じた中小企業支援を行う提携金融機関を増やしてまいりました。

さらに、中小企業のみならず中小企業を支える金融機関の生産性向上と業務効率化を推進するため、金融機関向けに中小企業の接点を強化するデジタルツール「BAポータル」、金融機関にて社内の問い合わせ業務に対する専門性AI FAQ「SAF（サフ）」、厳しいセキュリティ要件に対応したファイル送受信・共有サービス「WebFile」等の提供を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,550,757千円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益は155,265千円（前年同四半期は営業損失2,519千円）、経常利益は156,821千円（前年同四半期は経常損失1,716千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90,913千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20,897千円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、ビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ116,975千円増加し、1,628,680千円となりました。これは主に、現金及び預金が46,320千円増加し、売掛金及び契約資産が82,345千円増加した一方で、未収入金が22,523千円減少したことによるものです。

固定資産合計は前連結会計年度末に比べ39,011千円増加し、746,824千円となりました。これは主に、「BIG ADVANCE GLOBAL」等の開発費用としてソフトウェア仮勘定が90,934千円増加した一方で、償却によりのれんが46,793千円減少したことによるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ90,846千円増加し、385,799千円となりました。これは主に、買掛金が45,621千円増加したこと、未払法人税等が38,088千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ33,663千円減少し、123,471千円となりました。これは主に、長期借入金が返済により36,968千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ98,803千円増加し、1,866,233千円

となりました。これは主に、利益剰余金が91,482千円増加したこと、自己株式が5,930千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、2024年8月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,314,834	1,361,154
売掛金及び契約資産	133,540	215,885
前払費用	31,607	45,142
未収入金	22,529	5
その他	10,114	7,897
貸倒引当金	△920	△1,405
流動資産合計	1,511,704	1,628,680
固定資産		
有形固定資産	93,758	94,868
無形固定資産		
のれん	300,579	253,786
ソフトウェア	164,459	161,375
ソフトウェア仮勘定	52,488	143,422
無形固定資産合計	517,527	558,585
投資その他の資産		
その他	96,905	93,387
貸倒引当金	△378	△16
投資その他の資産合計	96,527	93,371
固定資産合計	707,813	746,824
資産合計	2,219,518	2,375,505
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,861	83,483
未払費用	79,605	83,066
1年内返済予定の長期借入金	55,884	51,512
未払法人税等	27,318	65,407
契約負債	39,599	27,173
賞与引当金	2,938	1,221
受注損失引当金	—	3,107
その他	51,746	70,828
流動負債合計	294,953	385,799
固定負債		
長期借入金	142,393	105,425
退職給付に係る負債	12,735	14,231
その他	2,006	3,815
固定負債合計	157,134	123,471
負債合計	452,087	509,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,355	812,355
資本剰余金	786,655	786,655
利益剰余金	295,433	386,915
自己株式	△165,102	△159,171
株主資本合計	1,729,341	1,826,754
新株予約権	38,089	39,479
純資産合計	1,767,430	1,866,233
負債純資産合計	2,219,518	2,375,505

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	1,338,152	1,550,757
売上原価	614,091	679,050
売上総利益	724,061	871,706
販売費及び一般管理費	726,580	716,440
営業利益又は営業損失(△)	△2,519	155,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	201
償却債権取立益	80	-
受取保険金	-	1,271
雑収入	2,031	1,512
営業外収益合計	2,120	2,985
営業外費用		
支払利息	1,148	1,354
雑損失	-	75
その他	168	-
営業外費用合計	1,316	1,429
経常利益又は経常損失(△)	△1,716	156,821
特別利益		
新株予約権戻入益	4,633	8,368
事業譲渡益	2,000	-
事業分離における移転利益	-	3,000
特別利益合計	6,633	11,368
特別損失		
固定資産除却損	1,720	-
特別損失合計	1,720	-
税金等調整前四半期純利益	3,197	168,190
法人税等	24,095	77,277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,897	90,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,897	90,913



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,897	90,913
四半期包括利益	△20,897	90,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,897	90,913

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、ビジネスプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、ビジネスプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	65,908千円	90,730千円
のれん償却費	39,189千円	46,793千円